

総合計画上の位置付け

施策の大綱	学校教育・生涯学習の推進	施策の目的	学校教育を充実し、次世代を育てる	施策	高校・高等教育機関との連携
--------------	--------------	--------------	------------------	-----------	---------------

主要事業と関連部署

施策の方向	事業名	部署名
連携による教育の推進	官学連携事業	常創戦略課

目標

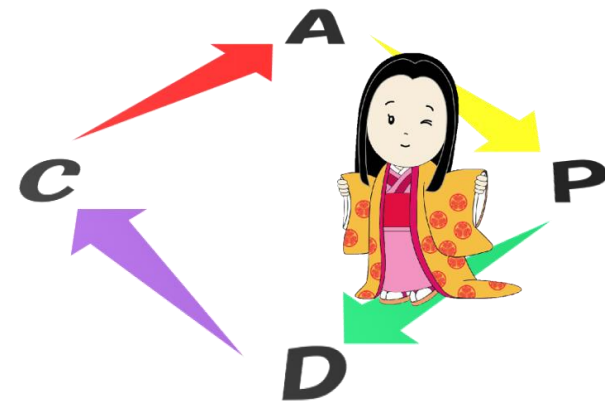
指標名	指標の考え方	方向性	2017年	2022年
大学など高等教育との連携に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	11.2%	16.2%

令和2年度の実施状況への意見

行政改革懇談会（市民）からの意見

市内高等学校や県内大学との連携には大いに賛同する。コロナ禍において活動は制限されているが、リモート環境が充実してきているいま、多様な挑戦をしていただきたい。この取り組みを通して若い世代が地域に魅力を感じ、地域活動への参画が増えることを期待する。

目標の達成状況



事業の説明

事業名	官学連携事業			
担当	常創戦略課			
予算科目	一般会計			
	2款	1項	6目	5事業
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大学が持つ知的資源と常総市が持つ地域資源を生かし、活力ある個性豊かな地域社会の形成 ・高校生などの若い世代の地域活動参画の推進 			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	学校教育・生涯学習の推進
施策の目標	学校教育を充実し、次世代を育てる
施策	高校・高等教育機関との連携
施策の方向	連携による教育の推進

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	1,716千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		8 事業
実施内容と改善点		
交流人口拡大を目的とした誘導看板の設置について、茨城大学と共同研究を実施。その他、茨城大学大学院授業の受入れや、水海道二高「総合的な探究の時間」授業への協力等を行った。		

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年より実施事業数は減ったものの、オンラインの活用や感染対策の徹底により、3事業実施することができた。
分析	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインの活用により、一部の事業を実施することができたが、従来の対面による事業成果のレベルを維持するためには、更なるオンラインの活用スキルが必要。 ・高校生などの若い世代を対象とした事業の実施には至らなかった。

【Action】今後に向けた改善点

方針	

令和2年度	決算額	36千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		3 事業
当初の成果目標		— 事業
実施内容と改善点		
常総市をフィールドとした国内実践教育演習（大学院授業）を実施した。また茨城大学人文社会科学部主催「茨城の魅力を探求し発信する高校生コンテスト」への運営協力を行った。※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2事業中止。		

成果指標

大学や高校との連携事業を、毎年度3事業以上実施する。
(対象となる事業例)

- ・市の活性化に資する事業
- ・若い世代が地域と関わる事業

単 位 事業

【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		事業
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
事業		事業

NEXT CYCLE